

AKITA BANK

中間期ディスクロージャー誌〈情報編〉

REPORT 2013

〈特集〉

“あきぎん”で始める “NISA”で始める資産づくり

◎トップメッセージ

◎あきぎんTopics

◎業績ハイライト

収益性・健全性／資産の健全化
預金・預り資産の状況／貸出金の状況



地域の将来にわたる持続的成長へ 地域経済活性化への 取組みを一層推進

目次

01 ◎トップメッセージ

03 ◎あきぎんTOPICS

05 ◎特集

「あきぎん」で始める、 「NISA」^{ニーサ}で始める資産づくり。

11 ◎業績ハイライト

収益性・健全性／資産の健全化
預金・預り資産の状況／貸出金の状況

平素より秋田銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、平成25年度上半期の当行の取組みや、平成26年1月より始まる少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」のご紹介を中心に、読みやすい形にまとめた「AKITA A BANK REPORT」を作成いたしました。是非ご高覧いただき、当行へのご理解をより深めていただければ幸いです。

■中期経営計画

「あきぎんへしんか³」プロジェクト³への取組み

平成25年度からの3か年を計画期間とする中期経営計画「あきぎんへしんか³」プロジェクト³では、①お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立、②一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築、③「新価」（新た

な価値）の創造による地域発展への貢献、の3つの重点方針に基づく諸施策を推進し、目指す姿「期待を超える価値を提供しつづける銀行」を実現するための「しんか」に挑戦しております。

計画初年度の当期においては、従来に引き続き、地域のお客様への充実した金融サービスの提供、地域金融の円滑化に努めるとともに、今後の成長産業として期待されるアグリビジネス分野への支援態勢強化をはかり、6月に地域サポート部内に「アグリビジネス推進室」を設置したほか、7月には、青森銀行、岩手銀行、山形銀行、三菱東京UFJ銀行などと共同で「東北6次産業化サポートファンド」を設立するなど、地域の持続的成長に欠かせない産業育成への取組みを一層強化しております。

また、経済成長著しいアジア地域でのビジネスニーズの高まりを受け、インドネシア投資調整庁や交通銀行(中国)など、同地域の6つの有力機関との業務提携を実施し、お取引先のアジアビジネスニーズに対するサポート体制の強化をはかつております。

当行では、地域の将来にわたる持続的成長を展望し、こうした地域産業の成長支援への主体的な参画、お取引先のニーズに応える確かなサポート・サービスの提供など、地域経済活性化に向けた取組みを二層推進してまいります。

■家計の資産形成を支援する 少額投資非課税制度 「NISA(ニーサ)」

本誌では、P5～10にかけ少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」についてご紹介しております。

NISAの概略を申しあげますと、年間100万円までの投資から生じる収益を、投資した年から5年間非課税とする制度であり、中長期的な家計の資産形成を支援すること、さらには、投資の裾野拡大、社会の資金循環の活性化による、わが国経済の活性化を目的としたものであります。

当行では従来から、お客様の金融ニーズにお応えする金融商品・サービスの提供に努めてまいりましたが、本制度につきましても、お客様の資産づくりを応援する、ひいては日本経済の活性化に資する重要な金融サービスのひとつとして、その普及に向け積極的に取り組んでまいります。

当行では、こうした地域経済活性化へ向けた取組みやお客様への金融サービスの提供はもちろんのこと、経営計画に基づく諸施策を引き続き着実に進め、地域と皆さまからの期待に応えられるよう、そして期待を超える価値を提供できるよう、役員一丸となつて経営理念「地域共栄」の実践に努めてまいります。

皆さまには、今後ともご支援、ご愛顧を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

取締役頭取

湊屋隆夫



Profile〈あきぎん〉の概要

(平成25年9月30日現在)

名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創 業	明治12年(1879年)1月
預金・譲渡性預金	2兆4,749億円
貸 出 金	1兆4,761億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	193,936千株
自己資本比率	11.84%(国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従 業 員 数	1,471名
店 舗 数	本支店・出張所98か所 (秋田県内83、秋田県外15)

地域経済活性化へ向けた取組み

平成25年5月
風力発電事業への
参入支援

風力発電事業へ新規参入する「A WIND ENERGY(エーウィンドエナジー)」の設立を全面的にサポートいたしました。

日本海沿岸の豊かな風を利用した風力発電事業は、地域資源を有効活用する新たな産業として今後の成長が期待されております。同社の設立にあたっては、地元企業が共同出資しており、利益の地域還元が期待されるほか、風車のメンテナンスや部品供給など、関連産業の裾野拡大による地域経済活性化が期待されることから、当行では今後も積極的なサポートを続けてまいります。

平成25年6月
「アグリビジネス
推進室」を設置

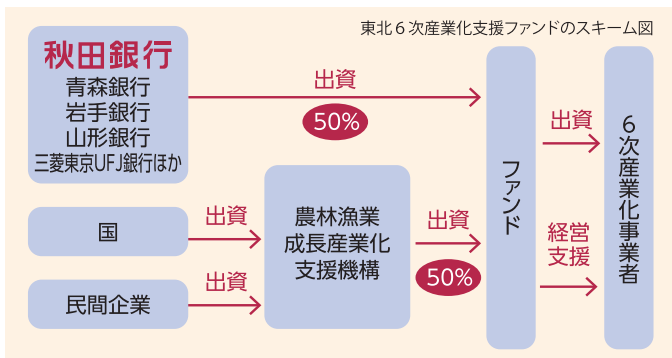
アグリビジネスに取り組む事業者への支援態勢の強化をはかるため、地域サポート部内に「アグリビジネス推進室」を設置いたしました。

同室が主体となり、6次産業化をはじめとするアグリビジネス拡大を積極的にサポートし、地域産業の成長支援に取り組んでまいります。

平成25年7月
「東北6次産業化
サポートファンド」を設立

国が出資する農林漁業成長産業化支援機構、青森銀行、岩手銀行、山形銀行、三菱東京UFJ銀行等と共同で、6次産業化を支援する「東北6次産業化サポートファンド」を設立いたしました。各銀行のネットワークを活用し、農水産品の販路拡大や付加価値づくりを目指す事業者への出資や経営支援を通じて、農林漁業の成長産業化に取り組んでまいります。

東北6次産業化支援ファンドのスキーム図



平成25年10月
「うまいもん
プロデューサー秋田
supported by
秋田銀行」の提供開始

ニフティおよび電通と共同で、インターネットユーザーの様々な意見やアイデアを地域特産品の商品開発に活用するサービス「うまいもんプロデューサー」の提供を開始いたしました。

一般消費者であるネットユーザーのニーズやアイデアを、商品開発やマーケティングに取り組み企業にご提供することで、秋田の食品加工業の活性化をはかってまいります。

秋田県の観光振興への取組み

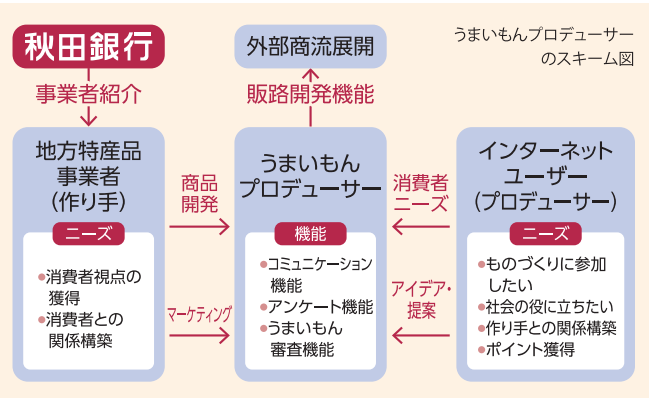
平成25年7月
「あきぎん」
おもてなし運動」を
全店でスタート

観光で秋田県を訪れる観光客を、全行運動として「おもてなし」する「あきぎん」おもてなし運動」をスタートいたしました。

秋田県内の営業店では、店舗の休憩所としての解放や、行員による観光案内を実施しているほか、秋田県外の営業店では、観光パンフレットのロビー配置による誘客に取り組むなど、秋田県の観光振興をはかっております。

平成25年10月
秋田県観光利用券が
抽選で当たる
定期預金キャンペーンを実施

秋田県内の宿泊施設で利用可能な観光利用券を抽選景品とした、定期預金キャンペーン「あきた応援キャンペーン」を実施し、秋田県観光の側面支援をはかっております。



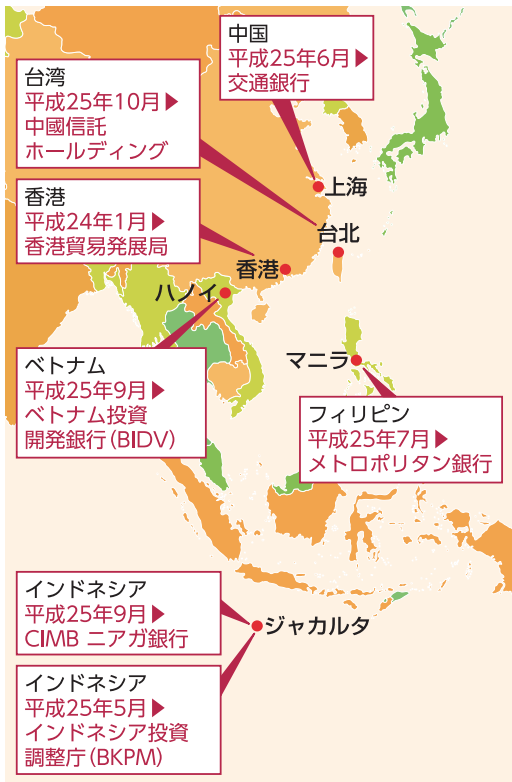
お取引先の海外取引支援

平成25年
5・10月

アジア地域の金融機関・行政機関との業務提携を拡大

アジア地域へのビジネス展開をはかるお取引先のサポート体制を強化するため、同地域の有力金融機関・行政機関との業務提携を拡大しております。

平成25年10月現在、6つの地域7つの機関と提携しております。
提携先の取引基盤、サービス、ネットワークを活用し、提携先と連携してお取引先の海外進出をサポートしております。①提携金融機関での口座開設、②現地通貨建て融資の提供、③合併相手等ビジネス



パートナーのご紹介、④市場や投資環境、法令、制度等の情報提供が可能です。

また、提携金融機関については、日本企業を専門に担当するジャパバンドを配置しており、海外にいなから日本語に堪能なスタッフによるサポートを受けることが可能です。
当行では今後もアジア地域をはじめ、お取引先のビジネスニーズの高い国・地域での金融機関・行政機関との業務提携の拡大をはかっています。

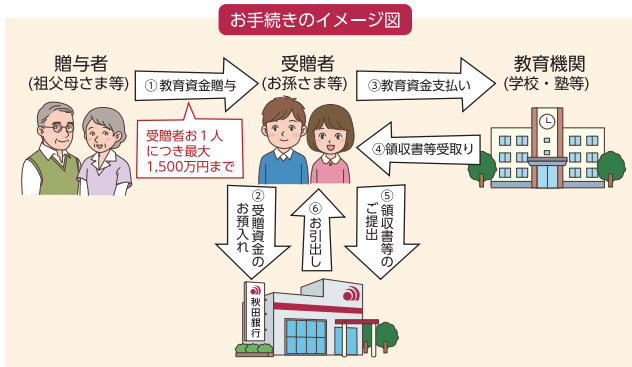
個人のお客様への取組み

平成25年
8月

「教育資金贈与専用口座」の取扱いを開始

教育資金として、まとまった金額を贈与する際の贈与税を非課税とする、「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応する専用口座の取扱いを開始いたしました。

当口座をご利用いただくことにより、平成27年12月30日までにお孫さま等へ一括贈与される教育資金(最大1,500万円まで)の贈与税が非課税となります。

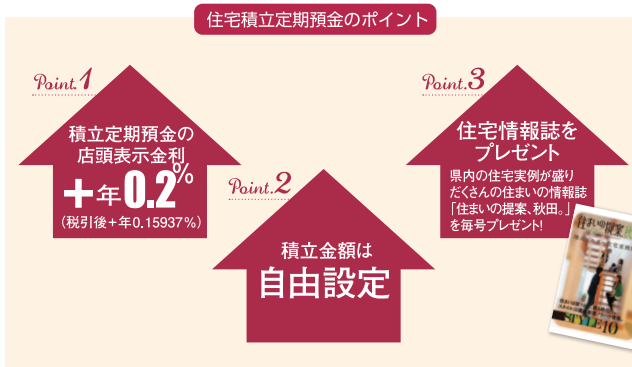


平成25年
8月

「住宅積立定期預金」の取扱いを開始

お客様のマイホーム資金の準備を応援する、「住宅積立定期預金」の取扱いを開始いたしました。

本商品では、毎回の積立預金金利が上乘せされるほか、定期的に秋田県内の住宅情報が掲載された専門誌を店頭でお受け取りいただけるなど、将来のマイホーム取得に向けた準備に便利なお使いいただけるようになっております。



「あきぎん」で始める、 ^{ニーサ}「NISA」で始める 資産づくり。



資産づくりを応援する

^{ニーサ}「NISA (少額投資非課税制度)」がスタートします!

結婚や出産、マイホーム購入、子どもの入進学、セカンドライフなど、ライフイベントにはたくさんのお金が必要になります。将来に備えて計画的に貯蓄されている方も多いのではないのでしょうか。

一方で、低金利が長引く現在、資産形成の方法も多様化し、預貯金だけでなく、より高い利回りが期待できる株式や投資信託への投資も注目されています。

こうしたなか、平成26年1月から新たに、投資による資産づくりを支援する「NISA (ニーサ)」と呼ばれる少額投資非課税制度がスタートします。この制度をきっかけに、将来に向けてあらためて資産づくりを考えてみませんか？





「NISA」は、年間100万円までの投資元本から生じる利益が非課税となる税制優遇の制度です。この制度は、英国の個人貯蓄口座「ISA(アイサ)」を参考とした少額投資非課税制度であり、この「ISA」に「日本(NIPPON)」の頭文字を加えて「NISA(ニーサ)」という愛称で呼ばれています。

NISAで投資可能な商品は、上場株式や株式投資信託です。当行では株式投資信託のみの取扱いとなり、株式投資信託では「値上がり益」「普通分配金」が非課税になります。平成26年1月1日以降、課税口座(特定・一般口座)では利益にかかる税率が20.315%※となりますので、NISA口座ではその分おトクに資産づくりができます。

NISAを利用するためには、銀行や証券会社などの金融機関で専用口座を開設する必要があります。秋田銀行の各支店で受付しておりますので、ぜひご利用ください。

※復興特別所得税が附加された税率

大きなポイントは5つ

満20歳以上

NISA口座を開設する年の1月1日時点で満20歳以上の日本にお住まいの方がご利用いただけます。

投資信託

※当行では株式投資信託のみお取扱いしております。

毎年100万円まで

年間100万円までの投資元本から生じる分配金や、値上がり益などが非課税になります。

最長5年間

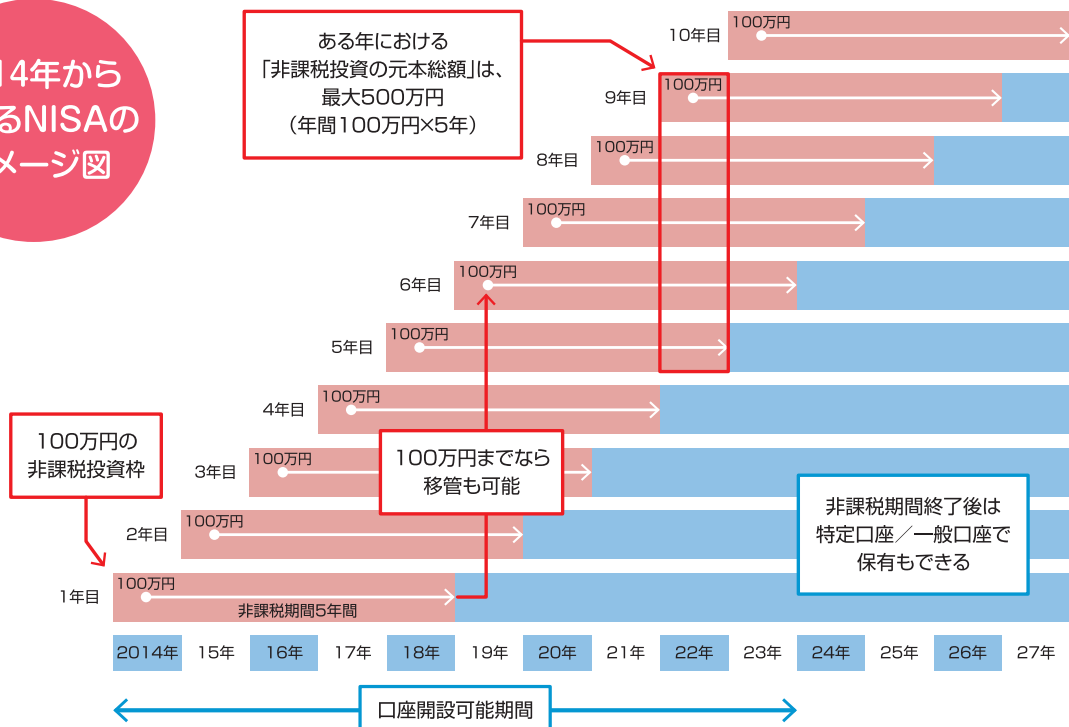
各スタート年を起点に最長5年間が非課税期間

2023年まで

非課税投資枠の取得可能期間は2014年～2023年までの10年間

NISAでの投資イメージ

2014年から始まるNISAのイメージ図





ライフプランと資産づくり

資産づくりは豊かな人生を送るための手段のひとつです。マイホームの購入、子どもの入進学、セカンドライフなど、さまざまなライフイベントに備え、計画的に資産づくりを進めていくことが、理想のライフプランの実現には欠かせません。

また一方で、少子高齢化の進行によって日本が直面する、年金や医療などの社会保障制度の維持といった問題は、今後私たち一人ひとりが直面する問題でもあります。充実したセカンドライフを送るためには、将来を見据えて、積極的に資産づくりに取り組む必要がある時代を迎えています。NISA制度をきっかけに、若い世代をはじめとする多くの人々が、将来に向けた資産づくりに取り組んでもらうことが期待されています。



人生の3大資金

教育資金



お子様がいるご家庭で必要となる教育資金。進学のタイミングに合わせて、必要額をまかなえるように準備しておく必要があります。

住宅資金



人生の中で最も高い買い物のひとつである住宅。住宅ローンの返済が老後資金の準備の負担にならないように、頭金など事前の資金計画は慎重に行いましょう。

老後資金



ゆとりあるセカンドライフをおくるためには、老後資金の準備が必要です。まだまだ先のことと考えがちですが、早めの備えが重要です。



「お金の色分け」で将来に向けて備える・育てる

「お金の色分け」をしよう

資産づくりを考えるにあたり、はじめに毎月の収入や手持ちのお金を色分けすることが重要です。お金は使う目的と時期に応じて、大きく3つに分けることができます。

①目は、日々の生活資金などいつでも必要な時に使えるようにしておく「使うお金」です。

②目は、住宅や自動車の購入、子どもの入進学など、目的と時期が決まっているイベントのための「備えるお金」です。

③目は、少し先の目標達成のための「育てるお金」です。

毎月の収入のうち余ったお金を貯蓄しようと思っても、なかなか貯まるものではありません。お金の色分けを意識して、「備える」「育てる」お金は予め寄せて、残りを「使うお金」に回すことが大切です。

資産づくりにあたっては、色分けしたお金の性格に合わせて、適切に金融商品を選ぶことが重要です。



生活費など必要なとき
すぐ使うお金



時期が決まっている
目的に備えるお金



少し先の目標達成のために
育てるお金



限られた収入で資産を増やすには？

資産づくりでは、毎月の収入からできるだけ多くのお金を、少しずつ積み立てていくことが重要ですが、自分が働いて得られる収入には限りがあります。支出を切り詰めていくのにも限りがあります。こうしたなかで、効率的に資産を作っていくための方法の一つとして、「お金にも働いてもらう」と、つまり「投資」があります。

さらにNISA制度により、投資により得た利益が非課税となりますので、一層効率的にお金に働いてもらうことが可能になります。

「投資」と「投機」の違い

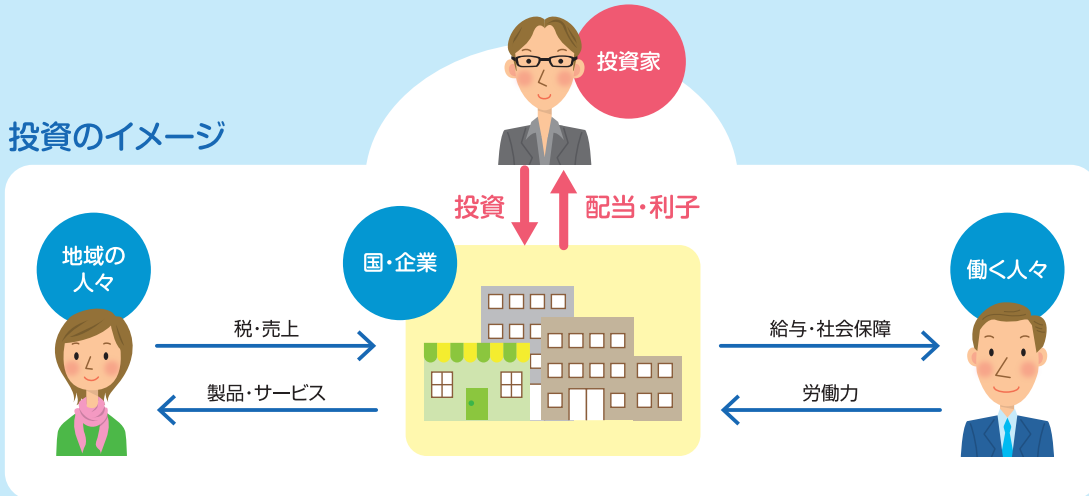
投資とは「いつ、何が、どのタイミングで値上がりするか当てること」を思われている方も少なくないと思いますが、そういったチャンスやタイミングなど、「機会」にお金を投じることは「投機」を指します。

一方「投資」とは、社会の中で何らかの価値を作り出している経済活動に対しお金を投じることで、そこから生み出された利益の一部を利子や配当といった形で受け取ることを指します。

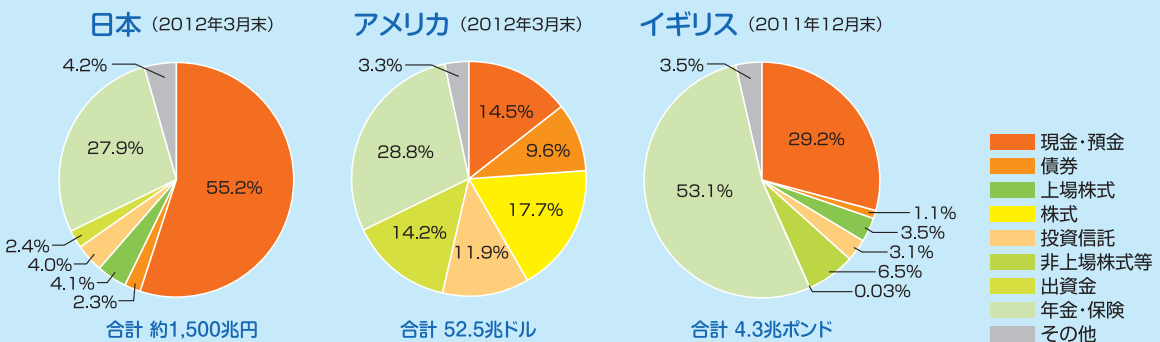
つまり投資とは、自分の将来を豊かにするとともに、社会そのものを豊かにして行くという行為といえます。

私の投資が日本を元気にする!?

NISAは個人の資産づくりを応援することのほかにも、「貯蓄から投資へ」向かう流れを促進させ、日本経済を活性化させることを目的としています。日本国内の家計が保有する金融資産は1,500兆円に上りますが、そのうち預貯金が占める割合は半数以上と、他国と比べて突出して高くなっています。NISAはこのお金を家計から国や企業へ供給することで、日本経済の成長を下支えしようというものです。一人ひとりの資産づくりのための投資が循環して、日本全体の元気につながることを期待されています。



家計に占める現金・預金の国際比較



(出所) 日本: 日本銀行「資金循環統計」、アメリカ: Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts"、イギリス: Office for National Statistics "United Kingdom Economic Accounts"



分散投資でハラハラドキドキしない!?

資産の分散

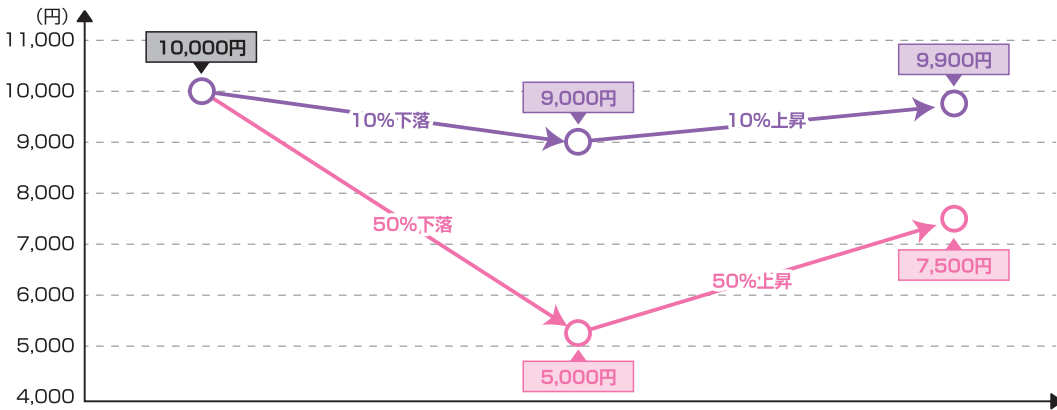
投資で資産づくりを始めるにあたり、多くの方が不安に思うことは「値下がりするかもしれない」「この点ではないでしょうか。」

下のシミュレーションのように価格が大きく下がってしまった場合、回復させるためにはより高い利回りが必要になります。

一般に高いリターンを求めると、リスクも高くなってしまいます。その結果、価格が大きく下がって、途中で投資を続けられなくなるとは元も子もありません。したがって、投資による資産づくりで大切なことはリスクを抑える「負けにくい投資」を実践することです。

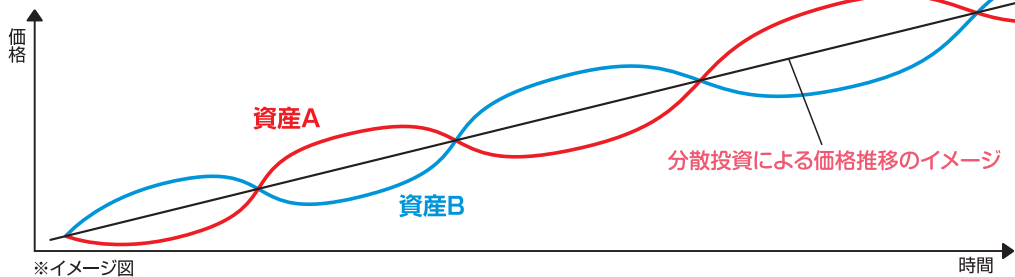
そのための投資の基本が二つあり、一つ目が「資産の分散」です。いくつかの資産が上がるか下がるかは分かりません。ひとつの資産に集中せずに、値動きの異なる資産に分散して投資することでリスクを低減し、価格変動を抑える効果が期待できます。

◆リスクの違いによる投資成果のシミュレーション



※あくまでもシミュレーションであり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

◆分散投資のイメージ



※イメージ図

マネー講座好評開催中!!

〈あきぎん〉では、お金に関する漠然とした不安や今さら聞けない疑問などを、みんなで楽しく解消するマネー講座を開催しています。お友達同士で、サークルで、〈あきぎん〉と一緒にお金と上手に付き合う方法を考えませんか?お近くの本支店窓口へお気軽にお問い合わせください。



なんでも
お気軽に
ご相談下さい。

時間の分散

二つ目の基本が「時間の分散」です。

資産の分散をしても必ずプラスのリターンになるかは限りません。投資成果は、投資したタイミングに左右されるところがあるということも、理解しておく必要があります。

「時間の分散」はこの投資タイミングに左右されてしまう度合いをできるだけ減らす効果があります。

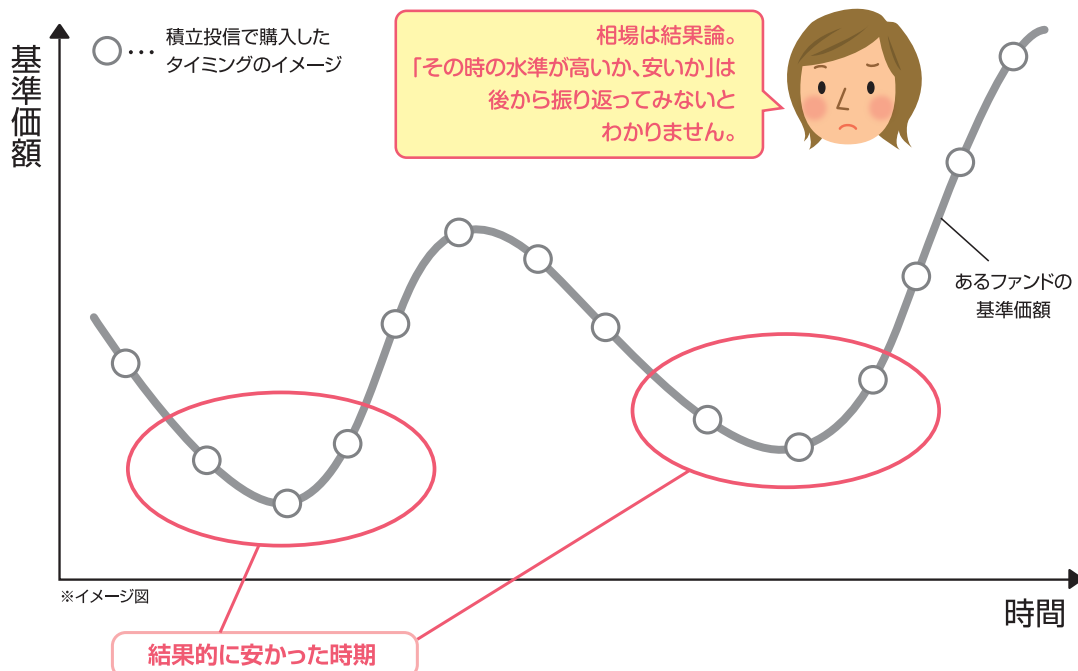
資産づくりの基本は積立ですが、例えば、投資信託を毎月一定額、積立方式で購入する「積立投信」を活用すると、この「時間の分散」を自動的に行う仕組みを作ることができます。

資産の分散に加え、「時間の分散」をすることで、リスク低減の効果はさらに向上させることができます。

また人は感情に左右され、「安く買って高く売ることが難しい傾向」にあります。そこで、積立投信を活用することで、感情に左右されずに「結果的に安かった時期」にも投資していた仕組みを作ることが可能になります。

「資産と時間の分散」は「NISA」で、ハラハラドキドキしない資産づくりを「あきぎん」ではじめませんか？

◆積立投信は、毎月一定金額を、同一ファンドに対して継続的に投資していきます。感情や心理に左右されない、自動的に毎月買い進む仕組みをつくることができます。



【NISAについて】

■NISAに関する内容は、平成25年度税制改正大綱などの信頼できる情報をもとに、秋田銀行がお客様への情報提供を目的として作成したものです。
■今後の法令や制度の変更などにより、内容が変更される可能性があります。

【投資信託について】

■投資信託をお申込みの際は、以下の事項および最新の投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みいただき、各ファンドの仕組みやリスク、費用などをご理解のうえお申込みください。■投資信託は預金ではなく、当行でご購入いただいた場合、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。■投資信託の運用による損益はご購入されたお客様本人に帰属します。■投資信託は、株式や債券など価格変動をともなう有価証券等に投資するため、次の要因等により投資元本を割り込むことがあり、元本および分配金が保証されている商品ではありません。①組入の有価証券等の価格変動および金利・市況の変動等。②組入の有価証券等の発行者の経営、財務状況の変化。③為替相場の変動や投資対象国の政治、経済情勢等の影響による損失。■投資信託のご購入に際しては、次の費用をご負担いただけます。①申込手数料はご購入の際にお客様に直接ご負担いただく費用で、最高3.15%(消費税込み、消費税8%となった場合3.24%)。②信託報酬は保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、最高2.1%(消費税込み、消費税8%となった場合2.16%)。③信託財産留保額は換金時にご負担いただく費用で最高0.5%。④その他の費用は組入の有価証券の売買にかかる委託手数料、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等、保有期間中にご負担いただく費用で、運用状況等により変動するため事前に上限の利率等は表示できません。

株式会社秋田銀行 登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号 加入協会 日本証券業協会

収益性・健全性

AKITA BANK REPORT 2013

コア業務純益^(※)…45億円

コア業務純益は、利回り低下による資金利益の減少があったものの、経費も減少したことから、前年同期比1億円増加し、**45億円**となりました。

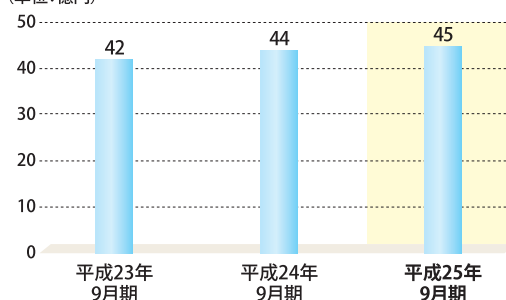
【コア業務純益】

用語解説

銀行本来の業務(預金、貸出、為替、有価証券など)から得られた利益である「業務純益」から、期ごとに特殊な要因で大きく変動する「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を除いたもので、「銀行の基本的な利益」を示します。

■ コア業務純益の推移

(単位:億円)

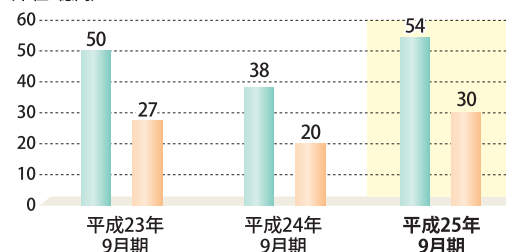


経常利益…54億円 中間純利益…30億円

経常利益は、与信関係費用の減少により前年同期比16億円増加し、**54億円**となり、中間純利益は、前年同期比10億円増加し、**30億円**となりました。

■ 経常利益と中間純利益の推移

(単位:億円)

自己資本比率(単体)…11.84%
Tier I^(※)比率(単体)…11.27%

自己資本比率は、前年同期末比0.27ポイント上昇し、**11.84%**となり、国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。

また、自己資本の内訳についても、劣後債等による調達は行っておらず、Tier Iは普通株と剰余金による構成となっており、健全性は十分に保たれております。

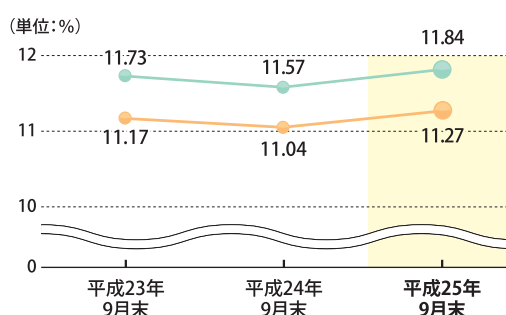
【Tier I】

用語解説

自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目(Tier I)と、劣後債、一般貸倒引当金等の補完的項目(Tier II)で構成されています。Tier I比率とは、基本的項目のみで算出した比率で、一般的にこの比率が高い場合「自己資本の質が高い」と言われております。

■ 単体自己資本比率・Tier I比率の推移

(単位:%)

格付け^(※)…A+

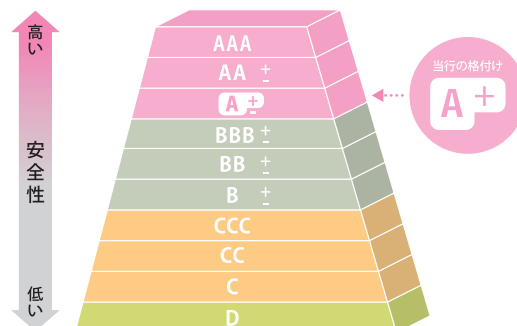
当行は、日本格付研究所(JCR)から長期優先債務について格付けランクの上位に位置する「A+」を取得しております。

「A」は、「債務履行の確実性は高い」と定義されており、当行の財務内容の健全性が評価されていることを示しております。

【格付け】

用語解説

格付けとは企業が発行する債券が「約束通りに元本および利息が支払われる確実性の程度」を利害関係のない第三者(格付け会社)が判断し、その結果を簡潔な記号にしたものです。なお、このランクが上位に位置するほど安全性が高いとされています。



不良債権への対応

当行では、従来より貸出資産の健全化に積極的に取り組んでおります。具体的には、本部内に設置している「企業経営支援室」をはじめ、各営業店において企業の経営改善に向けた各種支援活動を積極的に行っております。

平成25年9月期については、不良債権処理費用が減少したことから、与信費用は前期比8億円減少し△4億円となりました。

また、平成25年9月末の不良債権額（金融再生法開示債権ベース）は606億円ですが、この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額（貸倒引当金、担保・保証）は

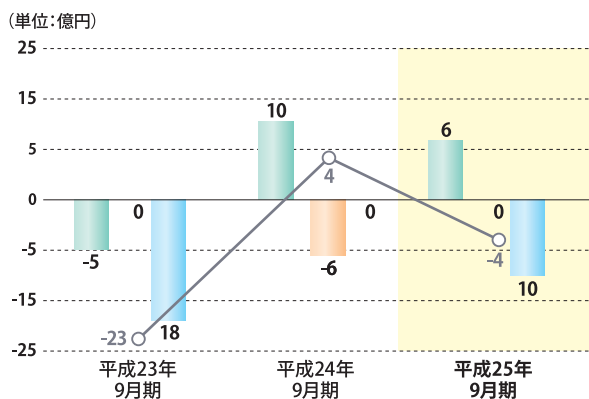
526億円であり、その保全率は86.81%と、高い水準を確保しております。

なお、金融再生法開示債権のうち、危険債権および要管理債権は、現在事業を継続されているお取引先への債権です。すべてが回収不能に至るものではありません。仮に、金融再生法開示債権がすべて回収不能になった場合、追加に必要な不良債権処理費用は80億円（金融再生法開示債権606億円－保全額526億円）ですが、「利益剰余金」（984億円）だけでも十分対応可能な水準です。

■ 償却・引当の状況

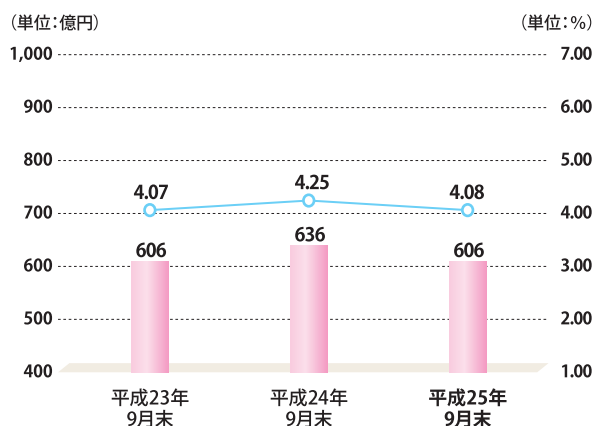
- 不良債権処理費用
- 一般貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金戻入益
- 与信費用

※与信費用＝不良債権処理費用＋一般貸倒引当金繰入額－一般貸倒引当金戻入益

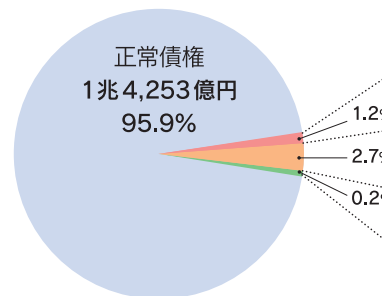


■ 金融再生法開示債権推移

- 不良債権比率
- 金融再生法開示債権



■ 金融再生法開示債権の状況 平成25年9月末現在



金融再生法開示債権に対する保全の状況

区分	残高 (A)	保全 (B)+(C)=(D)			保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(※1)	182	49	132	182	100.00
危険債権(※2)	396	271	62	333	84.08
要管理債権(※3)	29	10	1	12	41.01
合計	606	331	195	526	86.81

注1/単位未満四捨五入 注2/保全率=(D)÷(A)×100

用語解説

※1【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

※2【危険債権】

お取引先の財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

※3【要管理債権】

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権（金利の減免や利息の支払い、元本の返済を猶予した貸出金など）です。

預金・預り資産の状況

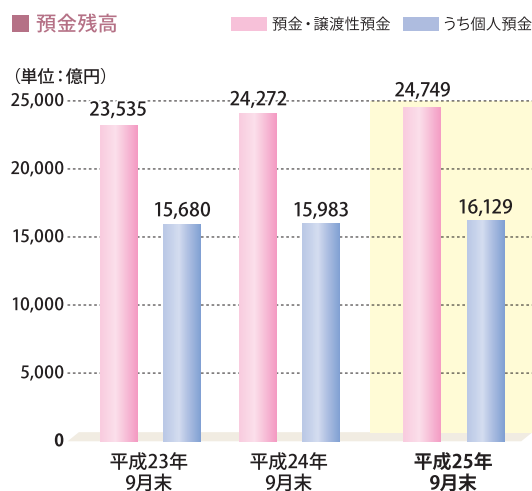
AKITA BANK REPORT 2013

預金の状況

預金・譲渡性預金は、個人、法人および地方公共団体からの預金が増加したことから、前年同期末比477億円増加し、2兆4,749億円となりました。

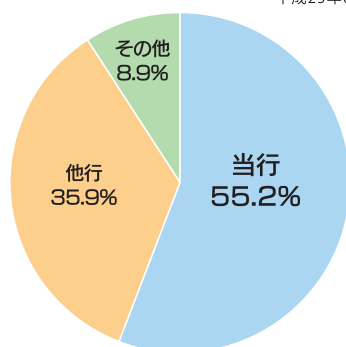
平成25年9月末の預金・譲渡性預金残高に占める秋田県内残高の割合は89.3%となっております。

また、秋田県内における当行取引シェアは、55.2%と高い水準を維持しております。



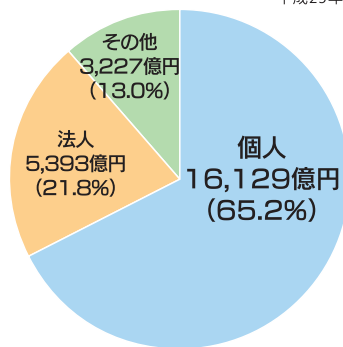
■ 秋田県内シェア(金融機関別)

平成25年6月末



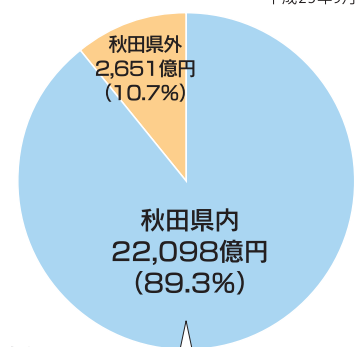
■ 預金者別

平成25年9月末

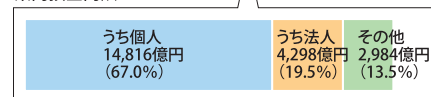


■ 県内外別

平成25年9月末



県内預金内訳



- 他行………都銀・地銀・第二地銀
- その他………信用金庫・信用組合
- 譲渡性預金は含まれておりません。

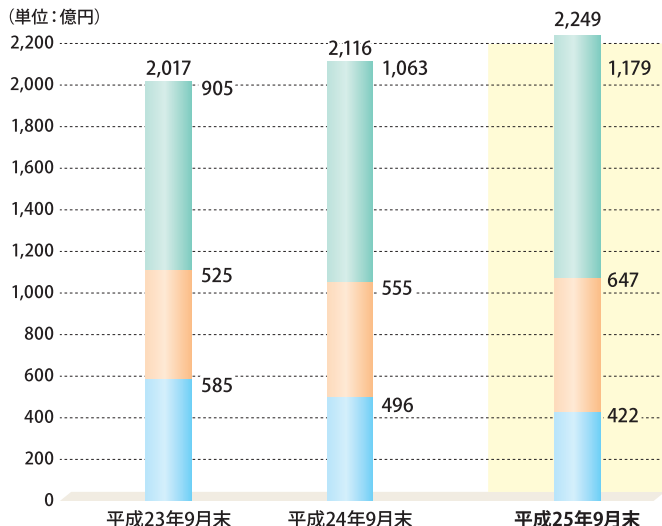
[資料：預金・貸出金一覧(日本金融通信社)ほか]

預り資産(※)残高の推移

■ 預り資産残高の推移

■ 公共債残高 ■ 投資信託残高 ■ 生命保険残高

(単位：億円)



預り資産は、公共債は減少したものの、投資信託および生命保険の販売が順調に推移したことから、前年同期末比133億円増加し、2,249億円となりました。

用語解説

【預り資産】

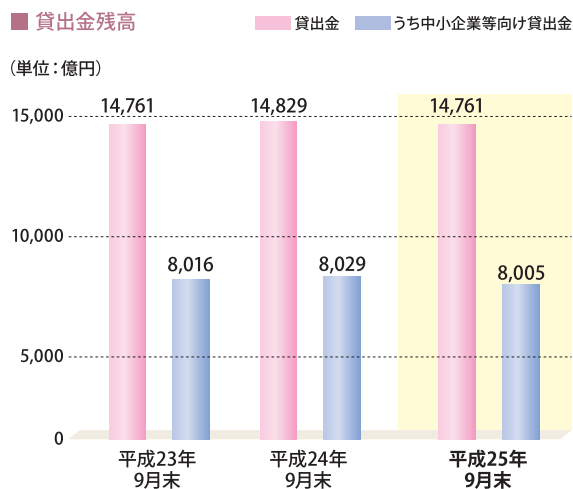
預金のほか公共債、投資信託、生命保険など金融商品を総称して「預り資産」と呼びます。また、個人年金保険、一時払終身保険を総称して「生命保険」と呼んでおります。

貸出金の状況

貸出金は、個人向け貸出金が増加しましたが、事業先向け貸出金が減少したことから、前年同期末比68億円減少し、1兆4,761億円となりました。

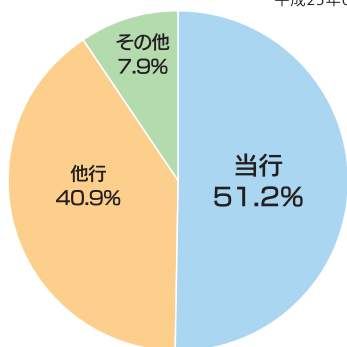
平成25年9月末における貸出金残高に占める中小企業等向け貸出金の割合は54.2%となっております。

また、秋田県内における当行取引シェアは、51.2%と高い水準を維持しております。



秋田県内シェア (金融機関別)

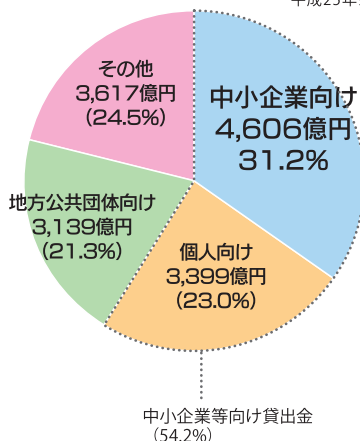
平成25年6月末



● 他行……都銀・地銀・第二地銀
● その他……信用金庫・信用組合
[資料: 預金・貸出金一覧(日本金融通社)ほか]

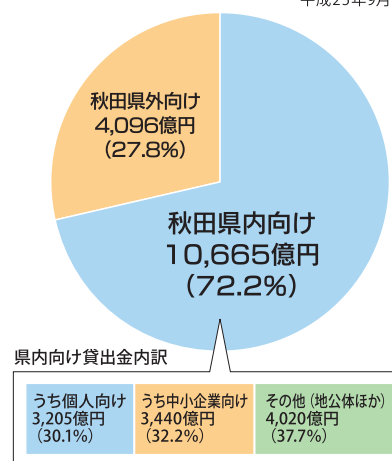
貸出先別

平成25年9月末



県内外別

平成25年9月末

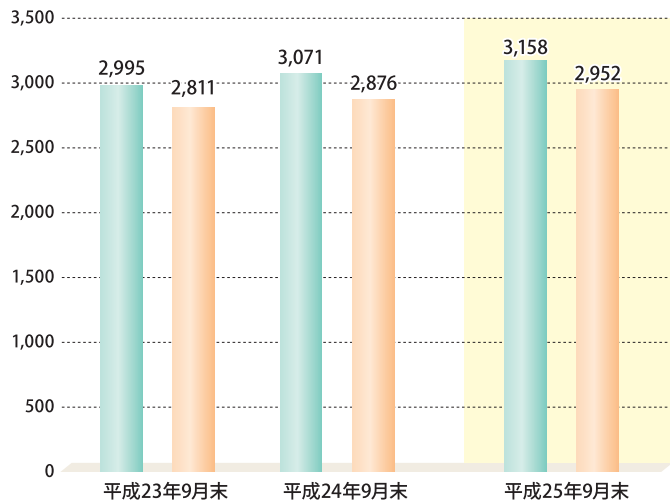


個人ローンの状況

個人ローンの推移

個人ローン (緑) / うち住宅ローン (オレンジ)

(単位: 億円)



個人ローンは、住宅ローンが前年同期末比76億円増加したことを主因として、前年同期末比87億円増加し、3,158億円となりました。

AKITA BANK REPORT 2013

